



株式会社清水銀行

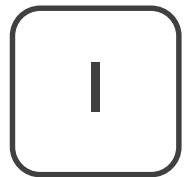
個人投資家さま向け
企業説明会

2024年1月23日(火)



THE SHIMIZU BANK, LTD.

東証プライム：8364



清水銀行の概要



清水銀行の概要

清水銀行の概要 2023年9月30日現在

創立	1928年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
資本金	108億1,626万円
総資産	1兆7,715億円
預金残高	1兆5,333億円
貸出金残高	1兆2,487億円
店舗数	本支店・出張所79店舗
従業員数	923人
連結自己資本比率	8.58%（国内基準）
単体自己資本比率	8.38%（国内基準）
上場	東京証券取引所プライム市場 （証券コード8364）
格付	A-（日本格付研究所 長期発行体格付）

経営理念



1. 社会的公共性を重んじ
健全経営をすすめる
2. お客様に親しまれ、喜ばれ
役にたつ銀行をつくる
3. 人間関係を尊重し
働きがいある職場をつくる

清水銀行グループ

- ・ 清水ビジネスサービス株式会社
- ・ 清水総合メンテナンス株式会社
- ・ 株式会社清水地域経済研究センター
- ・ 清水信用保証株式会社
- ・ 清水リース＆カード株式会社
- ・ 清水総合コンピュータサービス株式会社

計6社

店舗ネットワーク

■本支店・出張所79店舗

(静岡県内76店舗 (インターネット支店を含む) ・東京都1店舗・愛知県2店舗)

■ローンセンター7拠点

(東部・富士・清水・東静岡・静岡・藤枝・浜松)

2023年12月末現在

静岡市 (35店舗) 清水区:26店舗 葵区:5店舗 駿河区:4店舗

〈清水区〉

本店営業部

蒲原支店・イオンタウン蒲原支店

由比支店

由比支店本町特別出張所

興津支店・八木間支店

袖師支店・庵原支店・辻支店

高橋支店

入江支店・江尻支店・追分支店

梅田町支店・緑が丘支店・矢部支店

草薙支店

堂林支店

押切支店

駒越支店

下野支店

有東坂支店

美術館前支店

長崎支店

三保支店

★清水ローンセンター

〈葵区〉

静岡支店

鷹匠町支店

千代田支店

大岩支店

流通センター支店

★静岡ローンセンター

〈駿河区〉

静岡南支店

東静岡支店

(清水銀行SBIマネープラザ静岡)

中田支店

安倍川支店

★東静岡ローンセンター

藤枝市 (2店舗)

藤枝支店

藤枝駅西支店

★藤枝ローンセンター

島田市 (2店舗)

島田支店

初倉支店

浜松市 (7店舗)

浜松支店

浜松東支店

(清水銀行SBIマネープラザ浜松)

浜松北支店

曳馬支店

篠ヶ瀬支店

有玉支店

葵町支店

★浜松ローンセンター

富士宮市 (3店舗)

富士宮支店

大宮支店

野中支店

富士市 (11店舗)

富士支店

吉原支店

川成島支店

伝法支店

富士駅南支店

松岡支店

須津支店

鷹岡支店

広見支店

松野支店

富士川支店

★富士ローンセンター

沼津市 (3店舗)

沼津支店

沼津北支店

下香貫支店

焼津市 (4店舗)

焼津支店

田尻支店

大富支店

大井川支店

県外

東京都 (1店舗) 東京支店

愛知県 (2店舗) 名古屋支店

豊橋支店

海外

バンコク駐在員事務所

インターネット支店

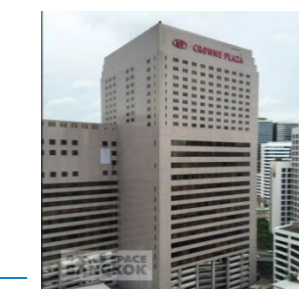
清水みなとインターネット支店



富士支店



三島支店



バンコク
駐在員事務所



本店営業部

1925年竣工
国登録文化財



本町出張所



浜松支店



THE SHIMIZU BANK, LTD.

II

2023年度中間期決算概要



決算概要（損益の状況）

（百万円）

	経常収益	経常利益	コア業務純益	2022年度中間期	2023年度中間期	前期比
経常収益				11,237	12,907	1,670
資金運用収益①	○	○	○	8,099	8,582	482
（うち貸出金利息）	○	○	○	6,384	6,458	74
（うち有価証券利息配当金）	○	○	○	1,487	1,934	447
役務取引等収益②	○	○	○	2,371	2,350	▲ 20
その他業務収益③	○	○	○	125	87	▲ 37
（うち国債等債券売却益）	○	○		97	65	▲ 31
その他経常収益④	○	○		641	1,886	1,245
経常費用				9,261	12,395	3,133
資金調達費用⑤		△	△	580	1,382	802
（うち預金利息）		△	△	123	111	▲ 11
役務取引等費用⑥		△	△	584	582	▲ 1
その他業務費用⑦		△	△	500	1,531	1,030
（うち国債等債券売却損）		△		177	597	420
営業経費⑧		△	△	7,200	7,194	▲ 5
その他経常費用⑨		△		396	1,704	1,307
（うち一般貸倒引当金繰入額）		△		-	362	362
経常利益				1,976	512	▲ 1,463
中間純利益				1,475	568	▲ 907
コア業務純益				1,794	840	▲ 954

経常収益の内訳

【資金運用益①】

貸出金利息、有価証券利息配当金、預け金利息ほか

【役務取引等収益②】

受入為替手数料、その他の受入手数料

【その他業務収益③】

国債等債券売却益、外国為替売買益ほか

【その他経常収益④】

株式等売却益、貸倒引当金戻入益、金銭の信託運用益ほか

経常費用の内訳

【資金調達費用⑤】

預金利息、譲渡性預金利息、コールマネー利息ほか

【役務取引等費用⑥】

支払為替手数料、その他の支払手数料

【その他業務費用⑦】

国債等債券売却損、外国為替売買損ほか

【営業経費⑧】

人件費、物件費、税金

【その他経常費用⑨】

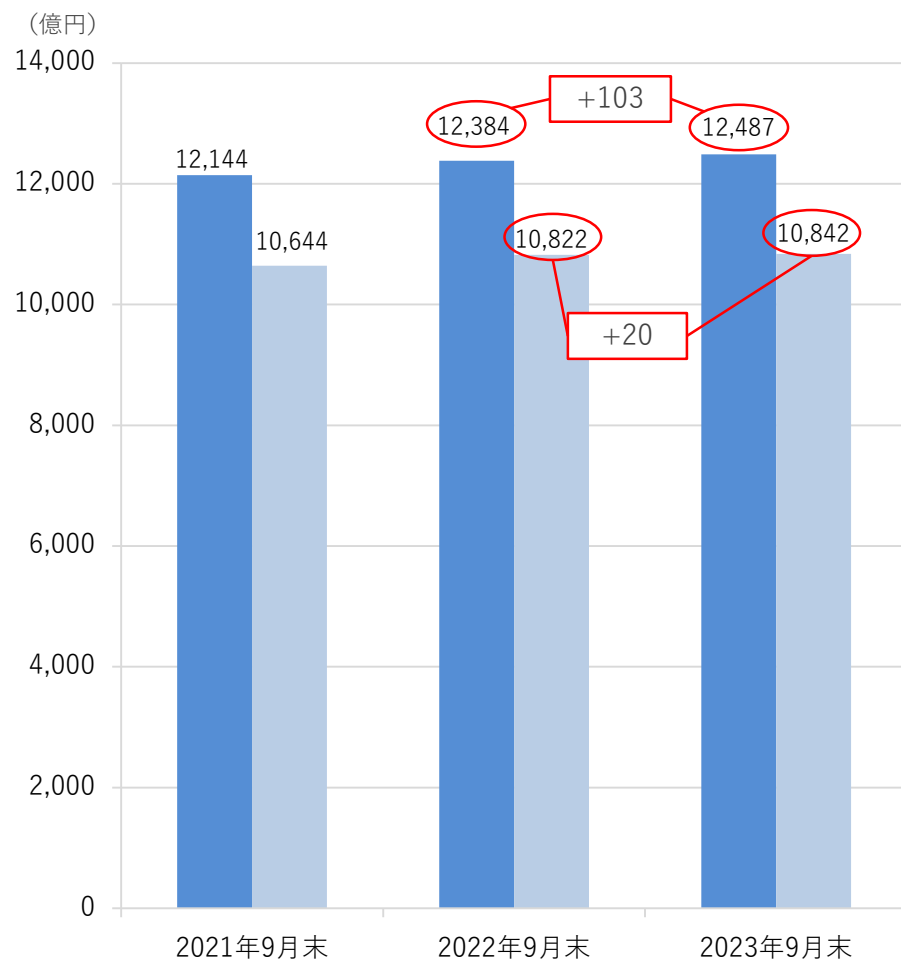
一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、株式等売却損ほか



決算概要（貸出金）

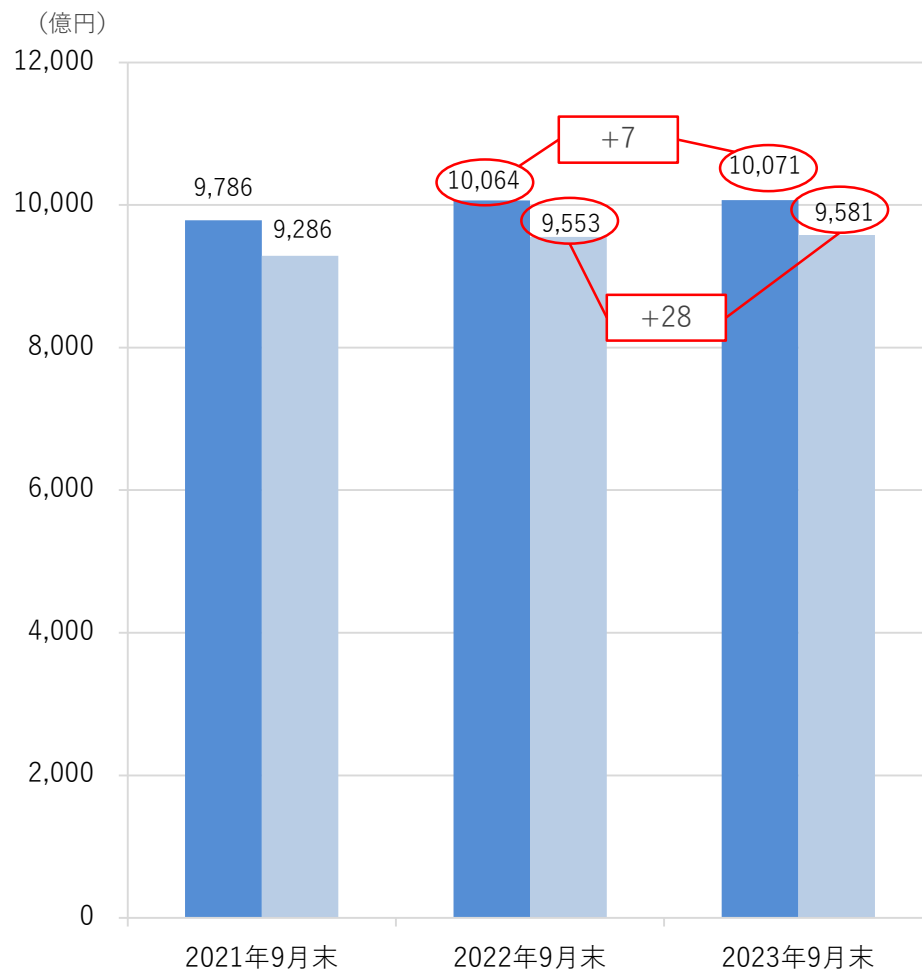
貸出金残高（末残）

■ 貸出金残高 ■ うち静岡県内貸出金残高



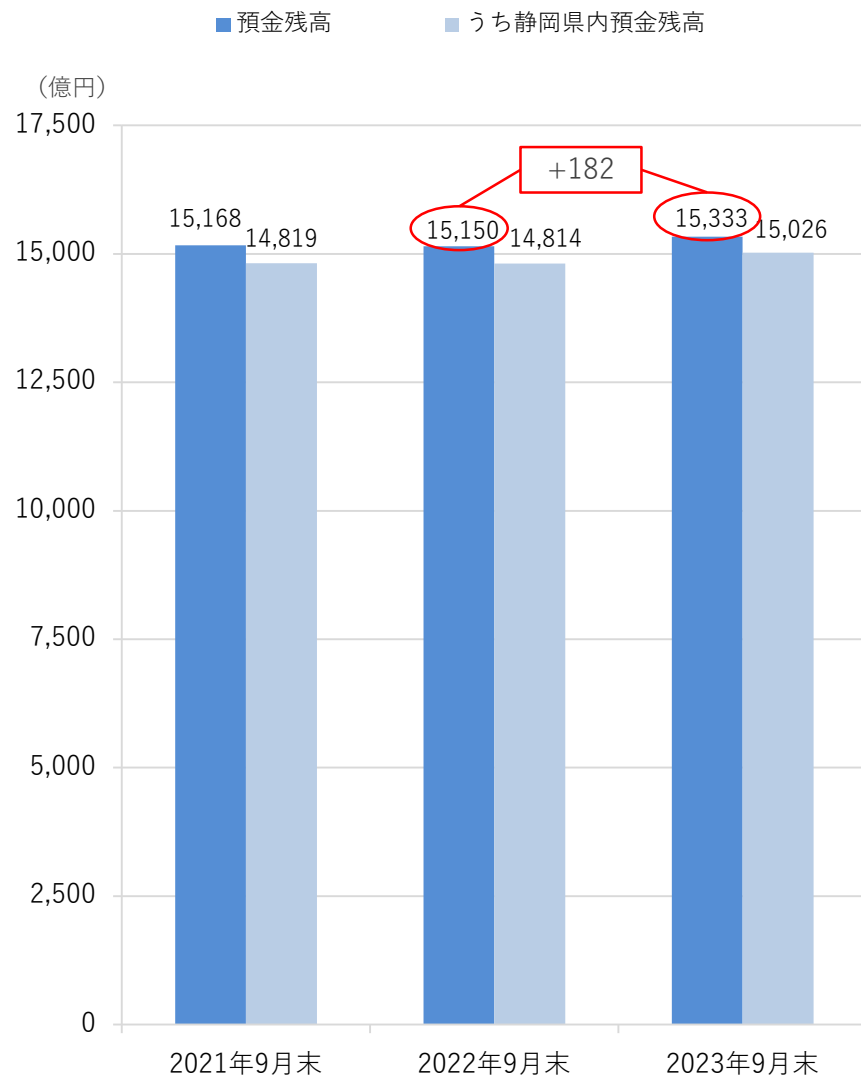
中小企業等向け貸出金残高（末残）

■ 中小企業等向け貸出金残高 ■ うち静岡県内中小企業等向け貸出金残高

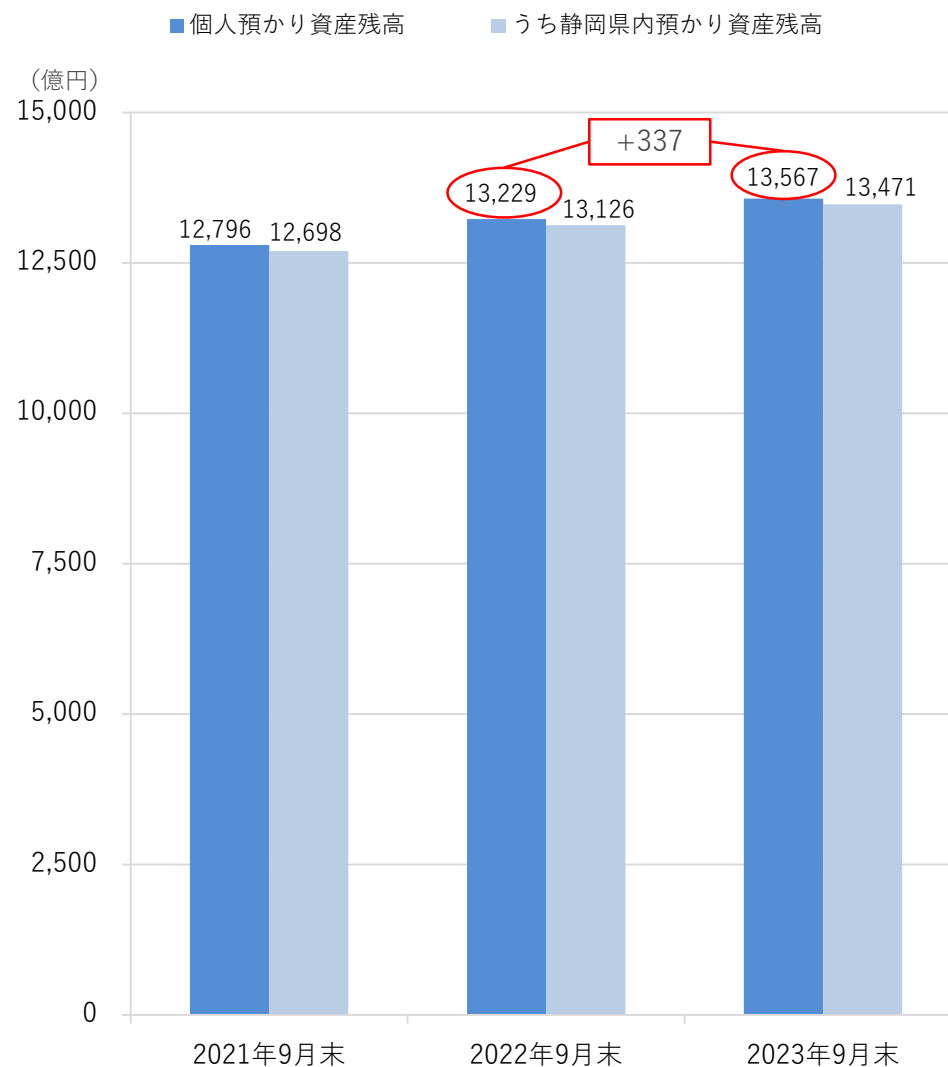


決算概要（預金・預かり資産）

預金残高（末残）

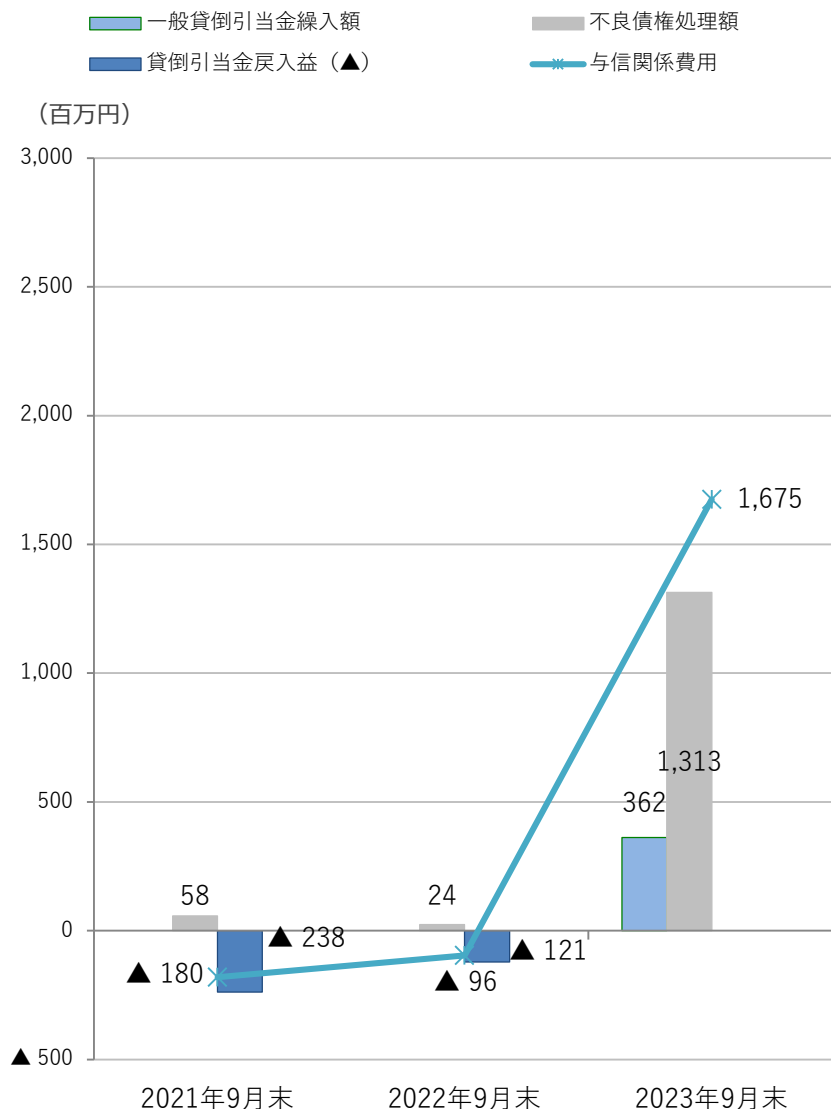


個人預かり資産残高（末残）

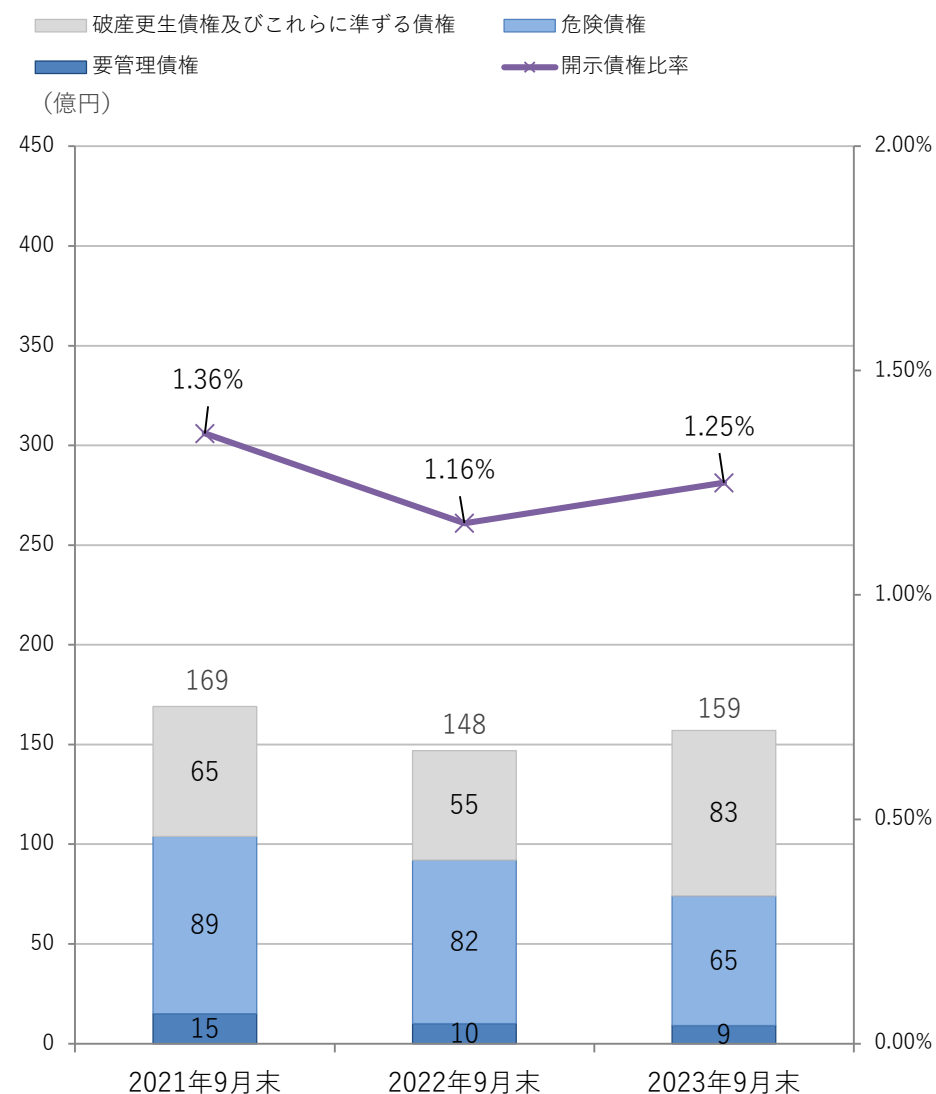


決算概要（与信関係費用、金融再生法開示債権）

与信関係費用

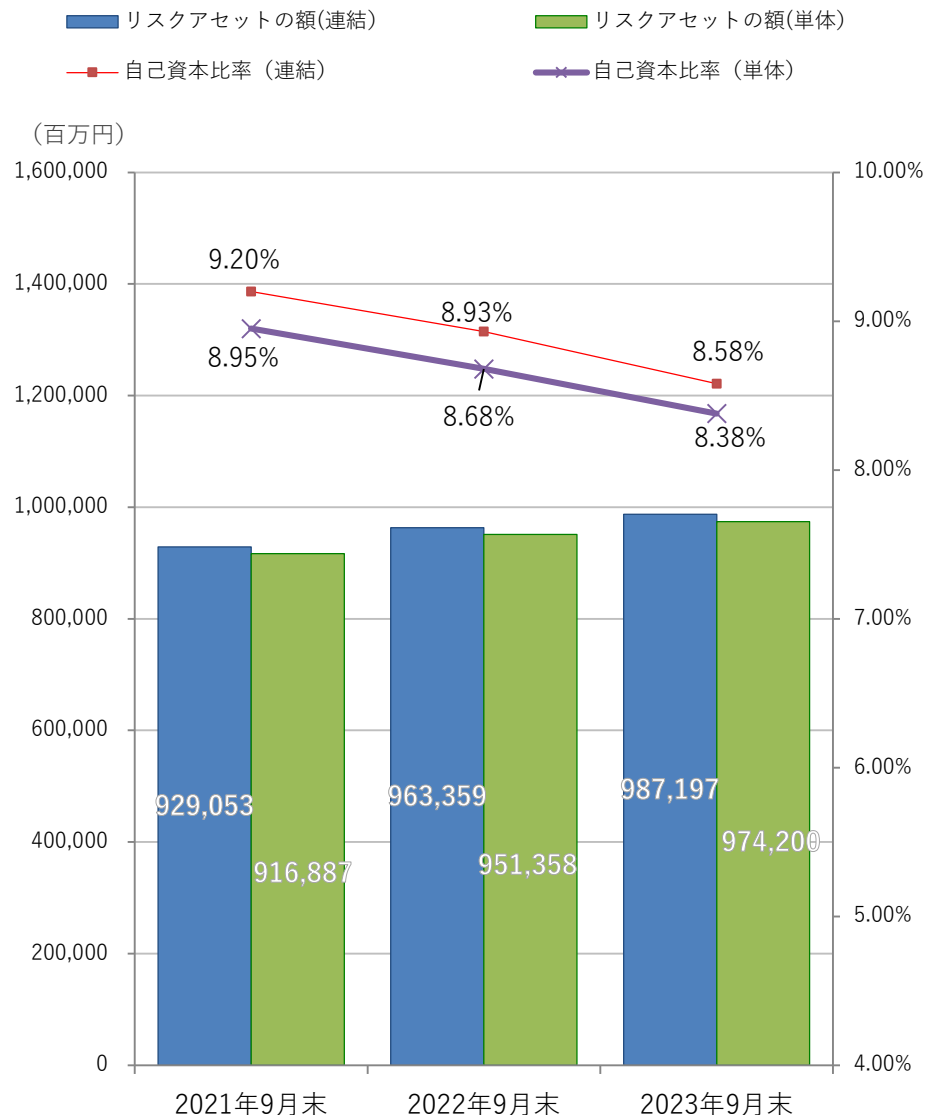


金融再生法開示債権



決算概要（自己資本比率、配当政策）

自己資本比率（連結・単体）



配当政策

当行は健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益の確保を目指し、株主の皆さまへ安定した配当を実施していくことを基本としております。

5円は創立90周年記念配当

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 (予想)
1株あたり年間配当金 (うち中間)	65円 (35円)	55円 (30円)	60円 (30円)	60円 (30円)	60円 (30円)	60円 (30円)
配当金額	752 百万円	637 百万円	695 百万円	695 百万円	693 百万円	-
配当性向 (単体)	29.11%	-	31.47%	31.04%	54.84%	-
自己株式 取得額	-	-	-	-	99 百万円	-
総還元性向 (単体)	29.11%	-	31.47%	31.04%	62.69%	-
ROE(単体)	3.01%	-4.84%	2.73%	2.78%	1.70%	-



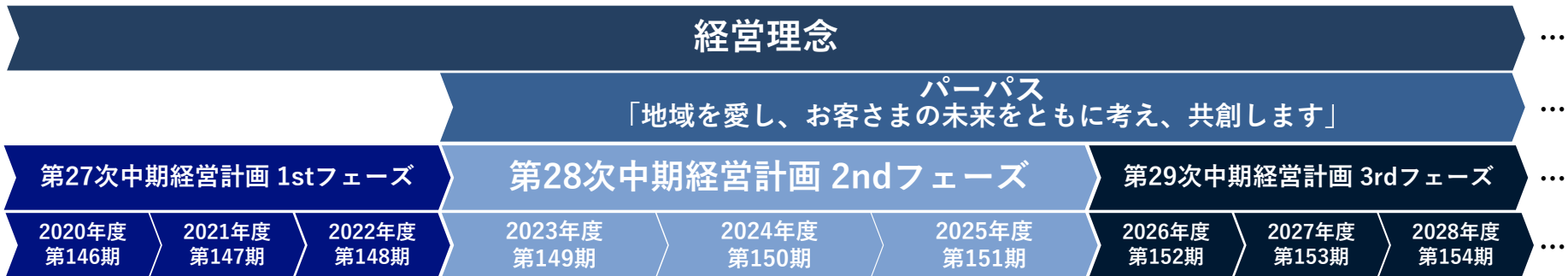
III

清水銀行の取り組み



第28次中期経営計画（位置付け）

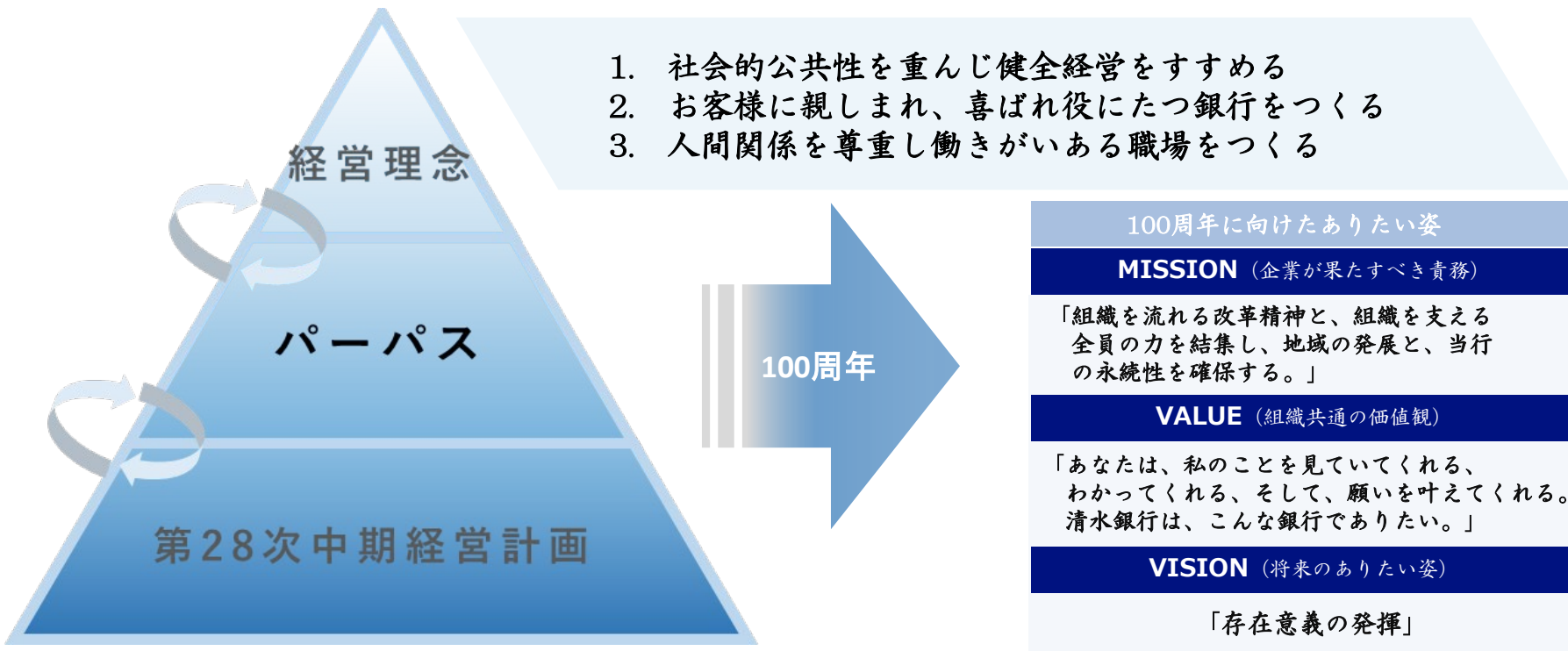
第28次中期経営計画は、創立100周年に向けた2ndフェーズとして、1stフェーズ（第27次中期経営計画）で底上げを図った収益基盤の維持・拡大を図る重要な3年間として位置づけた



地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します

<コンセプト>

静岡県を主要営業基盤とする清水銀行が、お客さまの過去から現在までをよく知ったうえで、一緒になってお客さまのサステナブルな未来を考え抜き、地域・お客さまの未来をともに創っていくという思いを込めています。



<制定理由・目的>

社会全体がカーボンニュートラルを目指すなかで、企業利益の追求のみならず、人や環境に与える影響を考慮した活動や戦略が求められ、サステナビリティへの意識が高まっています。また、コロナ禍により、社会・生活様式や経済環境が様変わりし、外部環境が大きく変化しています。このような変化の激しい時代だからこそ、当行の社会における存在意義を改めて見つめなおし、これからもお客さまと共存共栄し、持続的な発展を遂げるため、普遍的な経営理念と経営計画を結ぶ役割として、パーパス（当行が地域社会に存在している「意義」、未来に向けての「志」）を制定しました。パーパスを通して、従業員一人ひとりのやりがいや、働きがいにつなげるとともに、「考え抜く力」、「苦難に耐え抜く力」、「挑戦し続ける力」の原動力にしていきます。

名 称

SHINKA

～ 絆をつむぐ～

計画期間

2023年4月1日 ～ 2026年3月31日（3年間）

基本方針

ソリューション営業の高度化

人的資本の充実

サステナビリティ経営の実践

計数目標
（最終年度）

- | | |
|-----------------|--------|
| ①コア業務純益 | 40億円以上 |
| ②当期純利益 | 25億円以上 |
| ③県内中小企業等向け貸出金残高 | 1兆円以上 |
| ④連結自己資本比率 | 8%以上 |

タイトル
コンセプト

「SHINKA」には、「進化」「深化」「真価」の3つの意味を持たせ、第27次中期経営計画で「ZENSHIN」したさまざまな施策をさらに進め、深めるとともに、第28次中期経営計画での新たな施策を推し進めることで、真の価値を発揮・提供していくという思いを込めています。

サブタイトル
コンセプト

「絆をつむぐ」には、第27次中期経営計画から第28次中期経営計画へと築いた架け橋をさらに強く太くするとともに、第27次中期経営計画の中に築いたステークホルダー（地域、お客さま、従業員、株主等）との絆をさらにきめ細やかにつむぎ深めていくという2つの意味を込めています。



基本方針の連関性

人的資本（従業員）
への投資を加速

<経営理念の具現化>

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

人的資本の充実

<あるべき姿>

全従業員を資本と捉え、一人ひとりの成長と働きがいを組織的にサポートすることで、組織全体の「力」が向上。

従業員との絆をつむぐ

清水銀行のパーパス

地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します

お客さまとの絆をつむぐ

<経営理念の具現化>

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

ソリューション営業の高度化

<あるべき姿>

お客さまのことをよく知ったうえで、課題やビジョンを共有し、お客さまのニーズに適したソリューションを提供。

地域社会・株主との絆をつむぐ

<経営理念の具現化>

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

サステナビリティ経営の実践

<あるべき姿>

効率性の高い業務運営と安定した経営基盤を維持し、地域の環境・社会・経済の持続的な発展に貢献。



人的資本の充実

人事制度改定（2023年10月～）

パーパス

「地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します」

初任給引き上げ・賃上げ

→初任給引き上げ、若年層の給与・賞与水準を引き上げ

キャリア開発支援制度の創設

→1級FP技能士、中小企業診断士等の資格取得者に報奨金

人的資本の充実

副業・兼業の解禁

→幅広い実践経験を積み、銀行業務に応用

休暇制度の充実

→ファミリー休暇、積立休暇の新設

中途採用（登用・復職）要件の緩和

→即戦力となる人財の確保、D&Iの実践

従業員への投資を加速することで、「人的資本の充実」が図られ、「ソリューション営業の高度化」・「サステナビリティ経営の実践」が達成される好循環を生み出す

経営層と従業員の座談会（Meet Up）

- Meet Upとは、共通の目的・テーマを話し合うための集会、交流会で、カジュアルな位置づけで率直な意見発信ができる場を意味する。
- 経営層と行員が直接語り合い、当行の将来像・理想像を共有する。
- 全21会場、約300名の行員と対話。心理的安全性を確保し、忌憚のない意見交換を実施した。



ソリューション営業の高度化

ソリューションの『量的拡大』と『質的向上』

ソリューションメニューおよび
外部連携先の拡充

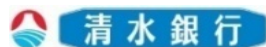


ビジネスマッチング業務
の強化・拡充

外部連携先をさらに拡充
させ、お客さまのニーズ
への対応力を強化

多様化するニーズに応える
ソリューション提供体制の強化

外部機関

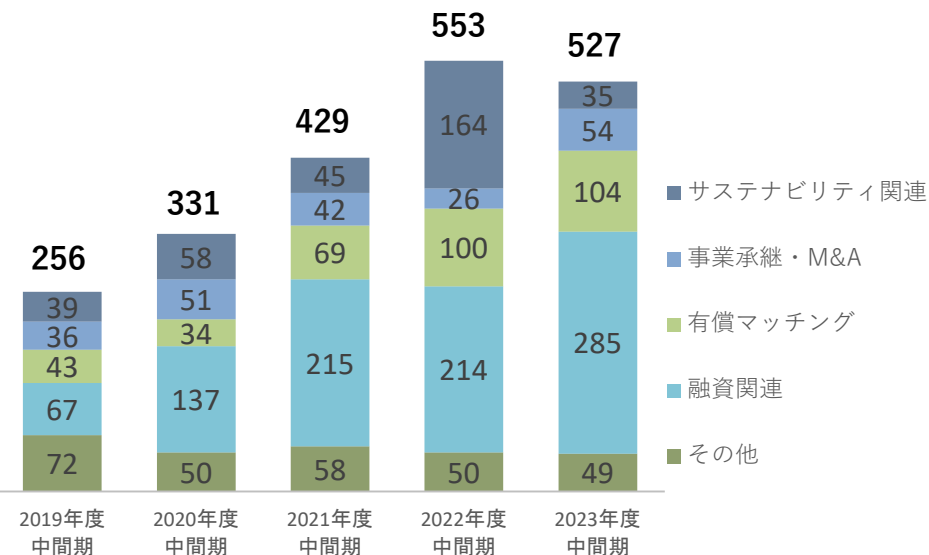


ソリューション営業部
の専門領域拡充

M&Aコンサルティング会社への出向等を通じて
新たな気づきや専門知識・ノウハウを当行に吸収

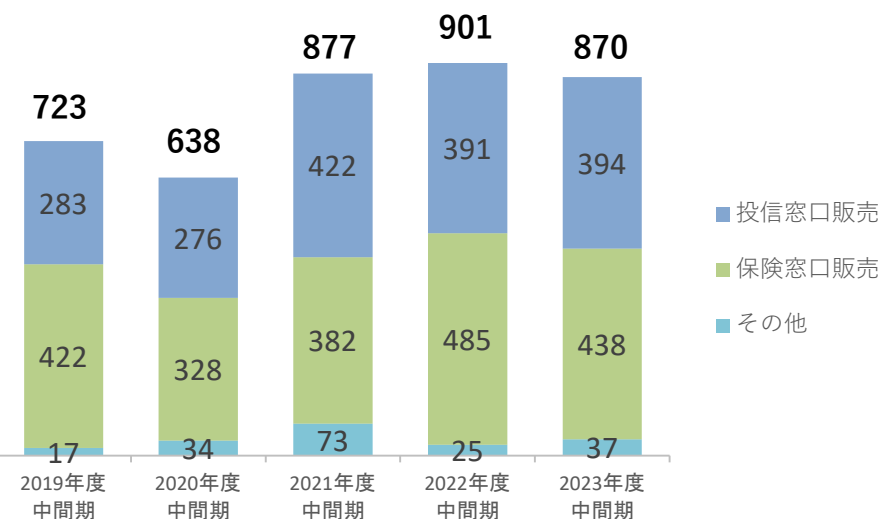
法人役務収益の推移

単位：百万円



個人役務収益の推移

単位：百万円



サステナビリティ経営の実践

サステナブル投融資への取り組み

対象とするサステナブル投融資商品

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| ● 地方創生私募債「しずおかの未来」 | ● しみずサステナビリティ・リンク・ローン |
| ● しみず地方創生ローン (CLO) | ● 地域ESG (脱炭素) 融資促進利子補給事業 |
| ● しみずESGローン | ● SDGs債 (グリーンボンド・ソーシャルボンド等投資) |
| ● しみずグリーンローン | ● しみずSDGsビジネスローン |
| ● しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス | ● 静岡県信用保証協会「SDGs支援保証」 |

順次、商品ラインアップを拡充中

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

CO₂フリー電気「静岡Greenでんき」の導入

2022年度削減効果

1,359t-CO₂

オンサイトPPA（電力購入契約）による
支店屋上への太陽光発電設備の設置

2022年度削減効果

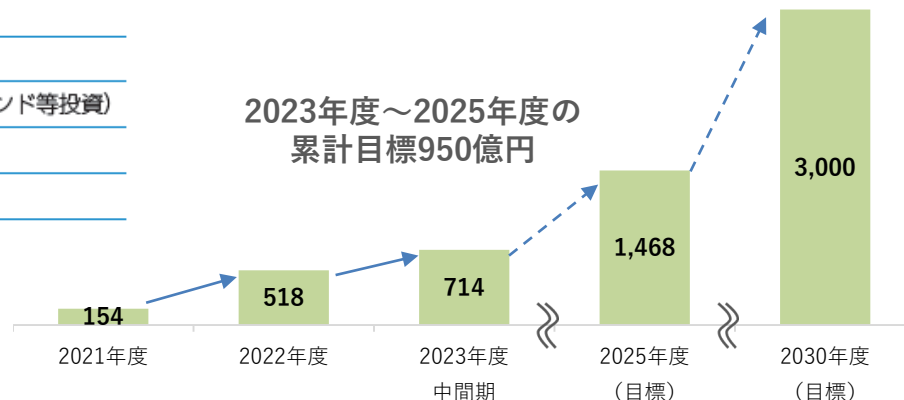
2t-CO₂



2030年までの目標

サステナブル投融資金額
3,000億円（2021年度～2030年度累計）

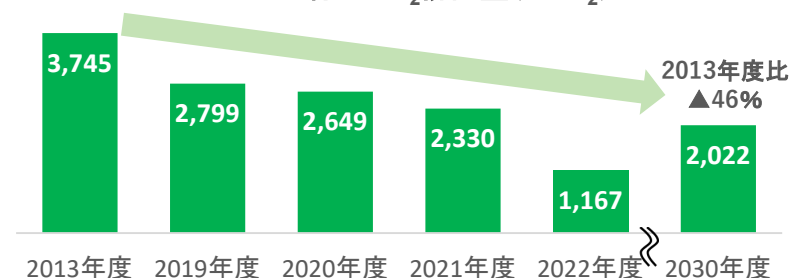
単位：億円



2030年までの目標

温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）
▲46%（2030年度目標）

当行のCO₂排出量 (t-CO₂)



SBIグループとの連携



事業承継・M&A

SBI証券

金融商品仲介

SBI マネープラザ

ファンド出資を
通じた情報収集

SBI Investment

企業型DC

SBI Benefit Systems

ファイナンス業務

SBI 新生銀行

DX

SBI NEO FINANCIAL SERVICES

全国金融機関初

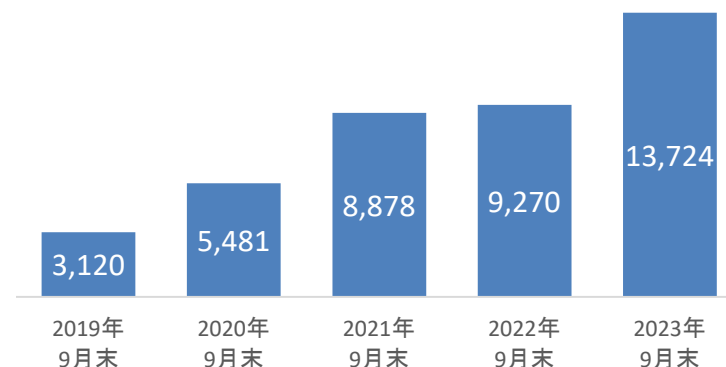
両社の経営の独立性を尊重しながら関係性を強化するため相互に株式を保有。SBIホールディングス(株)は、発行済普通株式数の3%を上限に当行株式を保有している。

- 2017年10月 SBIマネープラザ浜松の開設
- 2020年 2月 SBIホールディングス(株)との資本業務提携
- 2020年 3月 SBIマネープラザ静岡の開設
- 2020年 5月 取引先のデジタル化に関するサービスにおける連携
- 2020年 7月 市場運用の高度化に向けた連携を開始
- 2020年 9月 M&A業務における提携開始
- 2020年 9月 SBI4&5投資事業有限責任組合B1へ出資
- 2022年 3月 SBI DXデータベースの取扱開始
- 2022年10月 企業型DCの顧客紹介サービスを開始
- 2023年9月 SBI新生銀行と共同アレンジのシンジケートローン組成
- 2023年11月 SBI新生銀行に当行行員を研修派遣

2店舗目の共同店舗も全国初

単位：百万円

清水銀行SBIマネープラザの預かり資産残高

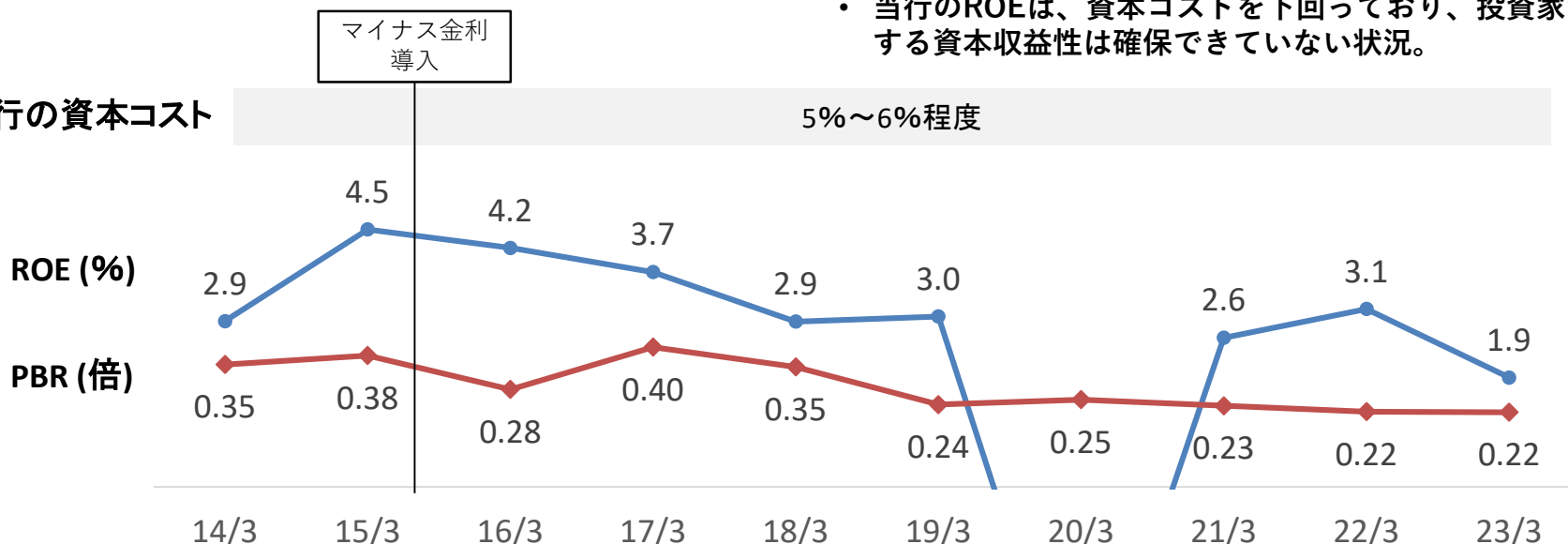


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当行のROE/PBR（現状分析）

- 当行の株主資本コストは概ね5～6％程度と想定される（CAPMにより算定）。
- 当行のROEは、資本コストを下回っており、投資家が期待する資本収益性は確保できていない状況。

当行の資本コスト



（時価総額／純資産）

PBR

0.22倍

株価純資産倍率

=

（当期純利益／純資産）

ROE

1.9%

自己資本利益率

×

（時価総額／当期純利益）

PER

11.39倍

株価収益率

（当期純利益／リスクアセット）

RORA

0.15%

リスクアセット収益率

×

（リスクアセット／純資産）

財務レバレッジ

13.00倍

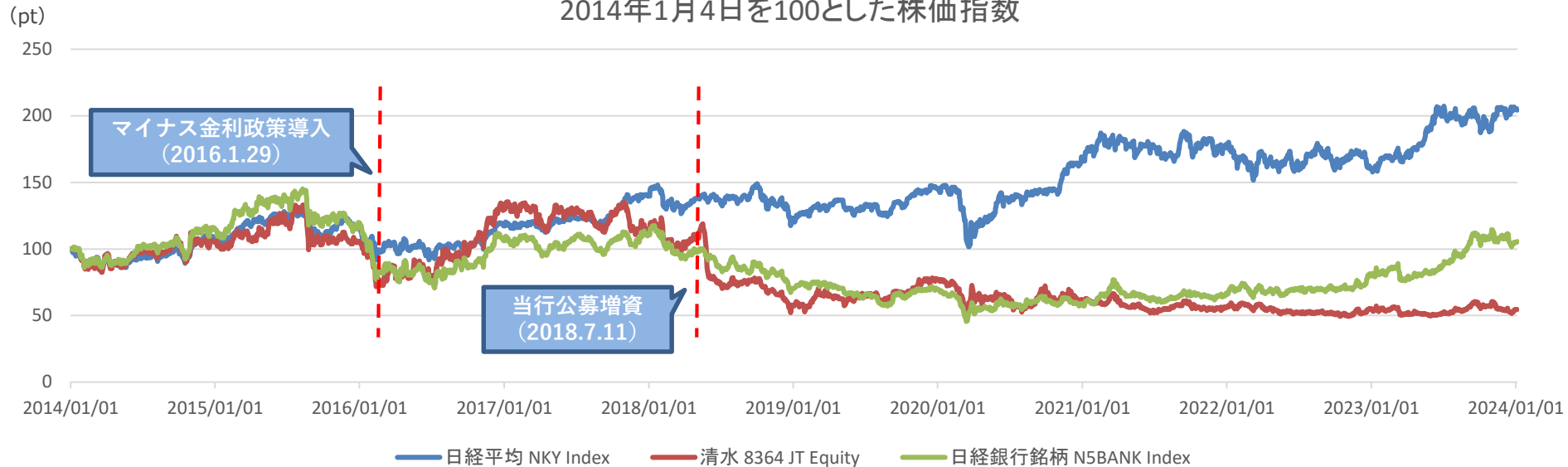
自己資本比率の逆数

※2023年3月期



THE SHIMIZU BANK, LTD.

2014年1月4日を100とした株価指数



当行株価指数 (2023年12月29日現在)

株価	1,538円
配当利回り(予想)	3.90%

当行株価





THE SHIMIZU BANK, LTD.

事前に株式会社清水銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。



清水銀行



THE SHIMIZU BANK, LTD.